TRIBUNE SHIKOKU

編集部では、読者の皆さんからの情報提供や投稿を募集しています。また当社HP上にて、NET-NEWS（￥8,400）を設け、最新情報を発信しています。

情報提供や購読希望の方はご連絡ください。
☎ (088)664-5004
FAX(088)664-4809
E-mail-tribune@mail.planning21.ne.jp

# トリビューン tribuneしこく

昭和31年2月27日 第三種郵便物認可　第1538号 令和5年10月15日（日曜日）

≪毎月5・15・25日発行≫
発行所　㈱トリビューンしこく
〒770-0874 徳島市南沖洲2丁目4-10
電話(088)664-5219　FAX(088)664-4809
年間購読料 7,500円
阿波銀行県庁支店/口座番号・普通 0318279
徳島大正銀行県庁支店/口座番号・普通 5283742
四国銀行徳島営業部/口座番号・普通 5151924
郵便振替口座/01650-6-22468
【掲載記事、写真等の無断転用を禁止します】

美しく駆ける mima 美馬
活躍都市
住み続けたいまちをめざして
美馬市役所
〒777-8577 徳島県美馬市穴吹町穴吹字九反地5番地
公式LINE 始めました
友だち追加はこちら

とりびゅーん・しこく

ラブドールに藍染を着せて徳島阿波おどり空港等に展示した県観光政策課。（快楽目的のラブドールということは、愛好家ならすぐにわかる。担当職員も知っていたはず。完全にアウト。徳島が笑われている）とラブドール活用に批判噴出。

九月二十九日午前の内藤・徳島市長。市役所HPでは「庁内協議」だったが、東京大田区の鈴木区議が同日、「徳島市長が声を掛けて下さいました」とツイート。東京の京急蒲田駅にいたことが発覚。鈴木区議のツイートは現在、閲覧不可状態。

# 疑問噴出！ 阿南・椿泊漁協 三十億円の荷捌き所

▲荷捌き所の新築工事現場では、岸壁の拡幅工事が進んでいる。

椿泊漁協の荷捌き所整備事業に疑問噴出だ。漁協という民間団体の施設整備だが、なぜか徳島県が公共事業で行う。約三十億円という事業費も先進事例と比較すると分不相応だ。事業は現在建物の設計が終わったばかり。いまならまだ間に合う。理不尽で無駄な公共事業を見直すべきだ。

## 公共事業で民間施設整備

### 老朽化した漁協の荷捌き所を更新

荷捌き所は、陸揚げした水産物を分別したり、保管する施設。古くなった施設を新しくする老朽化対策として、鮮度や衛生管理を徹底した高度衛生管理型の荷捌き所を新築する。

事業では椿泊漁協の荷捌き所の他、県が管理する岸壁や堤防、道路を整備する。総事業費は約四十億円。そのうち荷捌き所の新築には約三十億円が投入される予定だ。

水産基盤整備事業という水産庁の補助事業を使う。約四十億円の財源は国が約二十億円、県が約十五億円、阿南市と椿泊漁協が約五億円だ。令和四年度からの五年間事業だ。

### 「民間施設をなぜ公共事業で整備するのか」、噴出する疑問

水産庁の補助事業を使う椿泊漁協の荷捌き所新築事業。最大の疑問がなぜ県が公共事業で行うのか。漁協は漁業関係者で構成される民間団体。公共事業での施設整備は理不尽だ。

老朽化した荷捌き所の高度衛生管理型荷捌き所への更新の動きは全国の漁協で起こっている。事業スキームの大半は、漁協が事業主体で国や県、市町村の補助金を使う。

例えば千葉の銚子市漁協。平成二十六年度に高度衛生管理型荷捌き施設を新築した。事業主体は漁協。総事業費約二十二億円のうち、漁協が約三億円を負担。残りは国等の補助金だ。

### 取って付けた「公益性」、「得するのは椿泊だけ」、反発する漁業関係者

全国でもレアケースの公共事業による漁協の荷捌き所新築事業。事業計画を策定するのは県生産基盤課、入札担当は県営繕課。漁協がやるべき仕事に県職員が駆り出されている。

県当局は公共事業で行う大義名分として、椿泊漁港の産地市場化や流通拠点化などの「公益性」を訴えるが、漁業関係者からは「得をするのは椿泊漁協だけだ」との指摘も。

「陸揚げした魚を椿泊に集めてセリをするというが、あんな陸の孤島になんで。徳島市の中央卸売市場に持って行った方が早い」（阿南市内の漁協関係者）。

荷捌き所整備の公益性を強調するために、産地市場化や流通拠点化を強調する県当局だが、漁業関係者からは言葉だけが踊る「絵に描いた餅」を懸念する声が上がっている。

## 「絵に描いた餅」の公益性

### 水揚げ日本一の銚子市漁協の荷捌き所より高額

約三十億円という新築事業費も過大だ。県生産基盤課によると、施設規模は平屋建てで延べ床面積は約三千㎡。他県漁協の荷捌き施設の事業費と比較すると、過大さが一目瞭然だ。

例えば千葉県館山漁協。施設規模はRC造二階建てで、延床面積は約千六百㎡。延床面積は椿泊漁協の半分だが、事業費は約五億五千万円と椿泊の約五分の一だ。

千葉の銚子市漁協と比べても過大感がある。二階建てで、延床面積は椿泊漁協の約二・五倍の七、三六六㎡だが、事業費は椿泊漁協より約七億円も安い約二十三億円だ。

銚子市漁協はイワシやサバの水揚げで知られ、令和四年度の総水揚げ量は約二十三万六千㌧。十二年連続で日本一の漁獲高を誇る。年間売上げも二三億三千万円だ。

椿泊漁協の令和四年度の水揚量は約九二四㌧で銚子市漁協の二百五十分の一、水揚高は約九億円で銚子市漁協の二十五分の一。漁協のスケールは銚子市漁協の足元にも及ばない。

日本一の水揚げ量を誇る銚子市漁協より約七億円も高い公金を投入して、荷捌き所を新築する椿泊漁協。三十億円は高すぎる。水揚高に応じた適正規模の施設を整備すべきだ。

### 水揚げ日本一の銚子市漁協 荷捌き所は二十三億円 年間水揚量は椿泊の二百五十倍

### 無駄な公共事業の典型、漁協の施設は漁協が整備すべし

椿泊漁協の荷捌き所新築計画は、（一財）漁港漁場漁村総合研究所が策定した。県生産基盤課が基本構想（七百万円）と基本設計（千二百万円）を同研究所に随契で委託した。

施設は事務所と荷捌き所、取水ポンプ室、庇の四エリアで、床面積は一九三三㎡。施設規模の根拠は平成三十年度の水揚量（一、六七三㌧）と水揚金額（一四三億円）だ。

県営繕課が橘建築事務所に千九百万円で委託した実施設計は九月末に完成。営繕課は今年度中に施工業者を決める入札を行う予定で、現在設計図面に従い積算作業を進めている。

県生産基盤課は約三十億円という事業予算見積りの根拠を「先進事例を参考にした」と説明するが、先進事例との比較からは事業規模の過大さが浮かび上がっている。

年間約千㌧の水揚げ量がある椿泊漁協で進む約三十億円の荷捌き所新築事業。県営繕課がもし予算通り約三十億円規模の積算結果を出したなら、無駄な公共事業の典型事例だ。

約三十億円という過大な事業費を想定する椿泊漁協の荷捌き所新築事業。県が肩代わりする公共事業ではなく、漁協が事業主体になり、分相応の施設を整備すべきだ。

# 解体すべし！ 徳島県 監察局

監察局は一体何をやっていたのか。虚偽契約書の作成やラブドールの購入など藍染イベントの私物化疑惑が浮上した県係長。疑惑発覚の発端は県民からの公益通報だった。監察局は約三年かけて調査したが、結果は「泰山鳴動、鼠一匹」、地方公務員法違反という軽微なものだった。県係長は業界団体やイベント会社を使って公金を還流させ、恣意的に使っていた。県係長の藍染イベント私物化疑惑に大甘対応だった監察局。役立たずの監察局は即刻解体させ、疑惑解明を求める県民ニーズに即応できる新たな監察機能にリセットすべきだ。

## 懲戒処分したのに、刑事告発

### 浮上した県係長の藍染イベントの私物化疑惑

藍染イベントの私物化疑惑が浮上したのは、県スマート林業課の美馬係長。平成二十九年四月から今年五月まで観光政策課に所属。藍染の振興やPR業務を担当していた。

美馬係長は藍染振興の推進組織を作るために業界関係者に働き掛け、（一社）藍産業振興協会という業界団体を設立。藍製品の共同生産や共同販売等藍産業の発展を目指した。

協会と美馬係長は当初は良好関係だった。だが次第に美馬係長が協会を私物化し始めた。協会との架空契約書を作成。県から出金した公金を協会にプール。恣意的に使い出した。

美馬係長の協会や藍染イベント私物化を疑問視した協会関係者が令和二年十月七日、県監察局に公益通報。美馬係長の藍染イベントの私物化疑惑が表面化した。

### 問題にしたのは地方公務員法違反だけ、大甘だった監察局の対応

公益通報を受けた監察局の対応は甘かった。調査に約三年を費やしたが、結論は地方公務員法違反だけを問題視した。地方公務員としての信用を失墜したということだけだった。

美馬係長のイベント私物化疑惑では三つの法令違反が指摘できる。①刑法違反（虚偽公文書の作成）②地方自治法違反（公文書のない業務発注）③地方公務員法違反（信用失墜）。

監察局から報告受けた人事課は懲戒処分の中で最も軽い戒告処分にした。後藤田県政になって「処分が軽い」との指摘が上がり、県は美馬係長を刑法違反の疑いで刑事告発した。

地方公務員法違反で懲戒処分にした職員を刑法違反の疑いで刑事告発した県当局。ドタバタ騒動を招いた最大の原因は、公益通報を受け調査を行った監察局の大甘対応だった。

### 美馬係長と料亭で密談、背後に見え隠れした飯泉前知事

美馬係長の藍染イベントの私物化疑惑への対応が大甘だった監察局。理由は複数ある。第一点は飯泉前知事の存在だ。美馬係長は前知事側近の「君側の奸」だった。

美馬係長は藍染担当の前は記念オケ担当だった。記念オケでは飯泉前知事がお気に入りの川岸社長に演奏会を仕切らせた。川岸社長の脱税事件で記念オケの私物化疑惑が炎上した。

飯泉前知事は記念オケで文化振興財団とモウブをトンネルに使い、公金を還流させ、コンサルや孫請け業者として参入した川岸社長に七年間で約八億円の売上げをもたらせていた。

美馬係長は飯泉前知事の公金還流の実働部隊だった。文化振興財団に派遣され、川岸社長の秘書役を担い、水増し請求書の作成など川岸社長に様々な利益供与を行った。

藍染イベントでも、飯泉前知事と美馬係長、藍産業振興協会関係者が平成三十年九月九日に徳島市内の料亭で打ち合わせするなど、飯泉前知事の関与が指摘されている。

調査に約三年を費やし、地方公務員法違反という軽微な法令違反しか問わなかった監察局。美馬係長の背後に県政トップだった飯泉前知事の影を感じ取っていたのではないか。

### 県から報酬もらう「顧問弁護士」が県職員をチェック

第二点が公益通報に対応した外部相談員の問題だ。田中浩三弁護士が通報を受け、調査を担当したが、田中弁護士は県が訴えられた別の裁判で美馬係長を擁護する立場にあった。

裁判は複数例あるが、一例が三原板野町議が県政策参与だった川岸社長の未払い報酬を、記念オケの経費に潜り込ませ、モウブに支払わせた問題だ。

川岸社長がモウブに提出した見積書や請求書の作成者として名前が上がるのが美馬係長。田中弁護士は県側の代理人として、美馬係長の行為を「おかしくない」と主張する立場だ。

監察局の外部相談員として公益通報された美馬係長を調査し、県代理人として不法行為が指摘された美馬係長を擁護する田中弁護士。はたして厳正な監察機能が発揮できたのか。

## 疑惑増幅するドタバタ騒動

### 懸念される監察の「茶番劇」

公益通報に対応する監察局の外部相談員は現在、田中浩三弁護士と森晋介弁護士の二人。田中弁護士は平成二十年十二月から、森弁護士は平成二十九年十月から就任している。

外部相談員の報酬は月三万四、一〇〇円。監察局のトップである統括監は島田清弁護士。監察局が発足した平成二十年から現職だ。週一日勤務で月額報酬は二十七万五千円だ。

監察局から仕事を受け、公益通報された職員の不法行為をチェックする田中、森両弁護士だが、県職員から業務上の相談を受ける法律相談の仕事も県から受けている。

法律相談は月二回で、固定報酬は月額七万七千円。相談一件につき一万六千五百円だ。田中弁護士は平成二十四年度から、森弁護士は平成二十九年度から仕事を受けている。

県から報酬をもらう「顧問弁護士」が、公益通報を担当し県職員の不法行為を調査している監察局。職員に対する監察が大甘で生ぬるい「茶番劇」になるのも当然だ。

### 表面化した「雇われ監察」の弊害

島田弁護士が約十五年間統括監を務めている監察局。公益通報者の保護は公益通報や監察制度の根幹となる一丁目一番地だが、その大前提が疑問視された事例もある。

一例が公益通報した女性職員に対する報復人事。大阪事務所の女性職員が、男性職員による共有サーバーへの猥褻画像保存問題や物産協会職員の勤務態度の問題点を通報した。

男性職員は処分されたが、物産協会職員は大阪事務所が決めた交代案が飯泉前知事の命令で一日にして撤回された。物産協会職員は飯泉前知事の母親と懇意だった。

公益通報した女性職員は同期と比べ昇任が遅れた。不服を抱いた女性職員が「昇任できないのは公益通報への報復人事だ」と飯泉前知事を相手取り、損害賠償を求めて提訴した。

裁判は女性職員が勝訴。飯泉前知事は十万円を支払った。裁判過程では飯泉前知事の権限濫用に抑止力を発揮できない監察局の限界と構造的な問題点が浮き彫りになった。

### 県民の信頼を失っている監察局

「雇われ監察」の構造的問題点が美馬係長の藍染イベント私物化疑惑で再浮上した県監察局。有効な改善策は明白。監察局の解体と新たな監察機能へのリセットだ。

事務局機能だけ残し、島田監察統括監や田中、森両外部相談員との契約は解除だ。週一日しか仕事をしない監察統括監に二十七万五千円を支払うのは、県費の無駄遣いだ。

公益通報への対応は寛容さと決断力を兼ね備えている外部の専門家チームに委ねるべきだ。チームメンバーも原則一年交代。メンバーの固定化は避けるべきだ。

公務員には犯罪告発義務がある。県職員が、それを自覚していたら、公益通報や監察局は不要だ。職員を意識改革し、自浄機能を実現させるのも後藤田知事の県政改革の一環だ。

## 見〜つけた!! 街角美人 No.115

▲異彩放った松川るい参院議員。

今回の街角美人は、大阪の台湾建国記念パーティーで出会った松川るい参院議員。大阪選挙区。外務省から政界転身した才媛。ファッショナブルな出で立ちでパーティーでも異彩を放っていた。

エッフェル塔の記念撮影問題で自民党女性局長を降ろされたが、すぐさま副幹事長に抜擢され、存在感を見せつけた。「徳島から来ました」と挨拶すると、「後藤田知事って良いでしょ。よろしく言っといてね」。好感度抜群の政治家だ。

## 美馬市政だより

### ミライズ映画祭開催

美馬市地域交流センターミライズ市民ホールで、映画「レジェンド&バタフライ」を上映します。皆様お誘い合わせ上ぜひお越しください。

▼日時
11月11日（土）
（午前の部）午前10時上映
（午後の部）午後2時上映

▼場所
美馬市地域交流センターミライズ市民ホール
（美馬市脇町大字猪尻字西分116番地1）

▼料金
前売り
（一般）1000円
（高校生以下）500円
当日
（一般）1300円
（高校生以下）800円

※全席自由席です。
※未就学児は入場無料、ただし、お席が必要な場合は高校生以下の料金が必要です。

▼チケット販売場所
ミライズ総合事務室ほか各プレイガイド

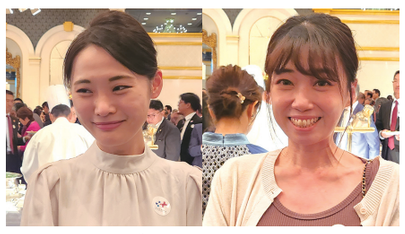
問 美馬市地域交流センターミライズ総合事務室☎0883-53-1102（受付時間：午前9時〜午後8時）

購読料：年間 8,400円
トリビューン・電子版 tribune.web
購読申し込み頂くと、スマートフォンやタブレット、PCで最新号の閲覧ができます。ネットニュース（速報）もトリビューン電子版で。
お申し込みはHP www.planning21.ne.jp/tribune/ の申し込みフォームから

あなたの情報大募集!!
秘密厳守
守秘義務の徹底で情報提供者の方を必ずお守りいたします。
官公庁や公益法人、医療、福祉法人、民間企業などの隠された不正や不祥事を情報提供ください。
本紙記者が取材し、公益に反する問題点を徹底追及します。情報提供は本紙HPの情報提供フォームの他、メール、FAXでもお受けします。メールの場合は「返信先アドレス」をご記入ください。G-mailでも構いません。
「身元がバレるのでは」と懸念されるかも知れませんが、情報提供者のプライバシーは厳守しますので、ご安心ください。
社会に警鐘を鳴らす内部告発や情報提供をどしどしお寄せください。
〒770-0874
徳島市南沖洲2丁目4-10
㈱トリビューンしこく編集部
FAX：088-664-4809
TEL：088-664-5219
Eメール：tribune@mail.planning21.ne.jp
本紙ホームページ内の［情報提供］からも投稿できます。

## 隙間の声 大阪

### 一一二年国慶日（双十節）台湾の建国記念パーティー


▲会場で人脈づくりに活発に動くスターラックス航空の劉恩馨関西空港支社長（右）と頼怡汝さん。

「台湾は中国の一部ではない」…。中華民国台湾の建国記念パーティーで、台湾関係者からミサイル発射など圧力を高める中国に対する反発の声が相次いだ。

建国記念パーティーは十月六日、大阪市内のウェスティンホテル大阪で開かれた。台湾の大阪領事館に相当する台北駐大阪経済文化弁事処主催。国会議員や地方議員、日台の交流関係者らが出席した。

日本や台湾では現在、中国脅威論が強まっている。一例がミサイル発射。昨年八月に複数の弾道ミサイルが発射されたが、五発が日本のEEZ（排他的経済水域）に着弾している。

防衛省の資料では、航空自衛隊戦闘機の緊急発進は、昨年四月から今年三月までに七七八回あったが、そのうち五七五回が中国機への対応など中国の行動に原因があったという。

## 台湾は中国の一部ではない

東京電力の原発処理水放出に対する日本産水産物の禁輸措置なども中国への反発をエスカレートさせている。建国記念パーティーでも痛烈な中国批判が飛び出した。

「台湾の李登輝元総裁は『台日運命共同体』、安倍元首相は『台湾有事は日本の有事』という言葉を残されました。今年G7会議で台湾海峡の平和と安定の重要性が再確認されました。

民主主義の台湾、中華民国台湾は、二千三百国民の台湾のものであり、決して共産主義の中華人民共和国の一部ではありません」（台北駐大阪経済文化弁事処の洪傑処長）。

中国の脅威に共通認識を持つ日本と台湾だが、二国間関係では、コロナ禍でのワクチンの相互支援など、助け合いの精神で価値観を共有するパートナーとしての絆を深めている。

洪処長によると、日台間の友好都市提携は百六十五件。今年一月から八月までの間、日本を訪問した台湾観光客は三百二十六万人、台湾を訪問した日本人観光客は四十九万人。

「日本と台湾は自由と民主主義、人権と法の支配という価値観を共有しています。仕事だけでなく、家族旅行でも、世界一親日の台湾に何度でもお越し下さい」（洪英傑処長）。

建国記念パーティーには、松川るい参院議員や和歌山の林ゆみ衆院議員、大阪維新の会の女性市議グループなども出席。日台の交流活動について意見交換していた。

地域間交流が進む日本と台湾。地方自治体間では台湾からのインバウンド客の誘致合戦が盛んだが、鍵を握るのが日台の地方都市間を結ぶチャーター便など航空便の就航だ。

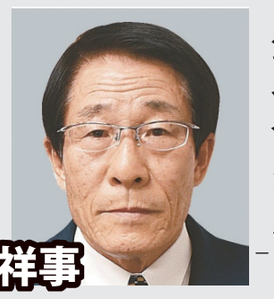
徳島県も十一月から台湾の航空会社スターラックスがチャーター便を十三往復就航させる。三月と四月に就航させたチャーター便が搭乗率八十八％と好調だったためだ。

スターラックスは平成三十年に設立された新興の航空会社。日本の地方都市との航路開拓を目指している。建国記念パーティーにも担当者が出席。人脈づくりを行なっていた。

「十一月から徳島と桃園空港間にチャーター便を飛ばします。徳島のみなさん、どんどん活用してください」。同航空日本支社関空空港支店の劉恩馨支店長からのメッセージだ。

## ザ・チェック

### 知事選では「掛け声倒れ」 飯泉シンパ 松田上板町長 飯泉票、最下位の一、四九二票



元徳島市職員

男性幹部職員の着服問題が発覚した上板町。松田町長は「町政への信頼を毀めた」と職員を懲戒免職処分にし、再発防止策を打ち出した。はたして職員不祥事を封印できるか。

職員は五十代の主幹。使い込んだのは町の公金ではなく、消防分団の金約五三二万円。活動費や運営費が振り込まれる口座を管理し、通帳と印鑑を一人で持っていた。

町への公益通報で発覚した。職員が口座を管理していた十二年間で百回以上引き出していたという。一人で管理していた分団の預金を恣意的に使っていたようだ。

職員は口座から金を引き出した理由を「保証人をしていた親族の行方が分からなくなり、借金を肩代わりすることになった。借金返済に流用した」と説明しているという。

町は職員が着服を認めたのを受けて、九月末付で職員を懲戒免職処分にし、松田町長と坂東副町長の十月分給与をそれぞれ十％、五％カットすることを打ち出した。

町職員の不祥事に対し、松田町長はメディアにコメントを出した。「三六五日・二十四時間、どこにいても町職員であるという自覚を持つように指導の徹底と再発防止に努める」。

町職員に対し、公務員としての自覚と不祥事の再発防止を呼び掛けた松田町長だが、町民間からは同町長の言葉の求心力に疑問を提示する声も上がっている。

理由の一つが四月知事選の対応だ。松田町長は「飯泉知事はよくやっている」と公言するなど、自他ともに認める飯泉前知事の支援者だった。知事選では前知事の板野郡での旗振り役として先導した。

結果は飯泉前知事の惨敗。上板町でも飯泉前知事は三位に沈んだ。トップは後藤田氏で一、九四四票、二位は三木氏で一、五七一票、飯泉前知事は一、四九二票だった。

知事選の結果で松田町長は面目を失った。飯泉前知事支援者も「上板町は松田町長の気合が入っていたので期待しましたが、結果は思ったほどでもなかった」と振り返る。

松田町長は現在二期目。元徳島市職員。管理職経験もあり、公務員マインドは熟知しているはず。横領職員の出現は同町長の職員へのガバナンスが問われるところだ。

政治家は有言実行が問われる。公務員の自覚や不祥事の再発防止を呼び掛けた松田町長だが、職員は同町長の発した言葉をどれほどの重さを持って受け止めたのだろうか。

## 再発防止できるか職員不祥事

徳島県内に複数事務所を構える舗装会社Z。夜遊び上手の社長がホステス嬢を相次ぎ従業員にスカウト。「女性スタッフが粒揃い」と評判になっている。